

令和6年度 第3回上下水道審議委員会議事録

令和6年8月21日

野田川わーくぱる2階会議室

19:00～20:40

【出席委員】

今田会長・小谷副会長・谷田委員・朝倉委員・山崎委員・山口委員  
井上委員・小室委員・浪江委員・太田委員・井谷委員

【欠席委員】

藤本委員

【事務局】

赤西課長・大門主幹・山崎課長補佐・浪江課長補佐・志賀課長補佐

【次第】

1. 開 会
2. 会長あいさつ
3. 議事  
（1）上下水道料金の改定について  
（2）その他
4. その他
5. 閉会あいさつ

【会議の概要】

1. 開 会 （事務局）

2. 会長 挨拶

※事務局より会議の成立状況の報告

3. 議 事

会長 レジメ3番、議事の「上下水道料金の改定について」事務局から説明をお願いします。

事務局から水道事業の将来見通しについて説明

会長 事務局からデータも含めて盛りだくさんの説明をしていただきました。

ご質問なり、ご意見はございませんか。

事務局から料金算定方法の総括原価方式と、料金回収率について説明

会長 この料金回収率⑤類団でも 92%全国平均で 97%なんだけれども、他と比べてどこが違うんですか？

課長 この総務省の類団の区分については、全国を見て 2 万人から 2 万 5 0 0 0 人で、なおかつ町というところがどういうところにあるか地政学的に見ていきますと、大きい都市の周りにあるベッドタウンで規模は小さく効率のいいところが多いようです。

会長 合併しなくても残っている。

課長 具体的には名古屋近隣の桑名から四日市の辺りにかけて 2 万人程度のところがあって、あとは福岡市の横の町が比較対象になっています。浄水場が 1 個であったり、隣接する大きな街から受水したり、人口密度が高い場所となりますので、そういった所についてはやはり効率が良い町となります。

会長 非常に比較しにくい時代になった。市町村合併が進んでこの周辺でも京丹後、あるいは福知山、それから豊岡、小さな町が全て一つの市になったことで、類団との関係性が薄れてきたということもある。そういった意味では比較が非常に難しくなった、同じような地方の町がだんだん少なくなってきたという現状は確かにあると思ってます。岩滝は効率がいいということはあるんですが、加悦では谷があちこちにあり、それなりに水道施設を作らないと供給ができないという状況がある。そういう面では非常に厳しいとは思ってます。これ以上の統廃合は考えられるのか。

課長 現在の耐震化計画では、男山から順番に耐震化する計画を持っております。男山浄水場の耐震化が令和 5 年度末で終わりましたので、次は配水池を整備する計画で進めています。統廃合に関連してですが、野田川地域の統廃合を行っていく計画がございます。整備時期は男山配水池を整備してから 5 年後の令和 1 5 年を目途に石川地域の統廃合、それから山田地域の統廃合、岩屋浄水場と四辻浄水場と山田地域の浄水場の担当エリアを見直しながら、耐震化を図るときに適正な規模に見直していく予定です。施設利用率は 7 割までいくか、少なくとも 6 割を超える施設利用率になるようにしたいと考えております。

会長 必要な資金を維持し、経営改善を進めるためには平均改定率 2 0 %の改定が必要だとまとめている、これが担当課の願望かなと思うが、説明を聞いた範囲でも、1 5 %あるいは、2 0 %ぐらいの値上げをしないと、この先もたないということは皆さんもご理解いただいているんじゃないかと思うが、この 2 0 %の値上げということについて、非常に物価も高騰している、それにつれて賃金が上がってるかといえば田舎では非常に厳しい。住民生活を加味し、一方では、水道事業会計のことは全く知らんとはならない、その辺りの非常に難しい舵取りをしていかないといけない、この 2 0 %の改定ということについて、どのような印象、イメージをお持ちなのか、聞かせていただけたらありがたい。

委員 20%の改定は、かなり町民の方に負担をかける。シミュレーションでは4年5年が決算で、それ以降は予算計画だと思うが4年5年の他会計補助金について基準外の繰入は無いのか。

課長 蛇谷の浚渫工事をした年の農業負担分1000万円程度が基準外で、それ以外は基準内です。

委員 町民の方に負担をお願いするにも、町も何か頑張るところがないと見せづらいと思う。

課長 本町ではルールどおり繰り入れをしている方です。基準内の繰り入れもされてないところもありますが、基準内については必ず繰り入れをしてもらえるように財政当局と話をしており、一般会計からの補助金があるから何とか会計が成り立っている状況はご理解いただければと思う。基準外繰入については、別の話になります。

会長 他に誰かご意見ありませんか。

会長 本町の特徴で、「経常収支比率は100パーを超えており、形式的には黒字です。」この意味は。一般会計では、経常収支比率が100パー超えるなら財政的には悪いわけで説明をお願いします。

課長 一般会計という経常収支比率は、歳出のうち、経常費用の割合を表します。例えば1億円を支払う場合に、そのうち9000万円が義務的費用だったとき、経常収支比率は90%になります。自由に使えるお金が10%しか残らないというのが一般会計という経常収支比率の考え方です。企業会計で言う経常収支比率は経常費用、水道事業のために必要な支払額に対してどれぐらい収入があるかを表したものになります。収入が分子、分母が支出になりますので、100を超えたら黒字になります。令和5年度決算で1億1000万円の純利益を計上しています。形式的としてるのは、減価償却に充てた補助金を収益化する部分、企業債の返済のための一般会計補助金の収益化など、現金を伴わない帳簿上のお金が結構な額あるが、現金だけで見ると毎年減っている状況です。表の現金預金で、増減額と書いてますが、令和4年の決算で増減額が1億5800万円の減額、令和5年度決算で1100万円余りの増額、令和6年度予算では1億2600万円のマイナスと、現金は毎年減っていく見込みです。収益的収入および支出では、収支差引額は全て黒字になっています。黒字にはなっていますが、現金は減っていきます。この差は資本費繰入収益と長期前受金戻入、この二つの項目が現金を伴わない収入となっておりますので、形式的には黒字を出していても、現金は減っていきます。

会長 ご意見ありませんか。

委員 企業債が30年債で利率が1.3%と非常に低いですが、交付税措置が何か入っていて、低くなっているのか。

課長 1. 3%で設定しただけです。令和5年度債の借入利率は2. 6%少しです。

課長補佐 金融機構は、1%とか1. 3%ですが、利率も上がる傾向にあります、下がる時もある、なので昨年の利率の真ん中を使っています。

委員 30年国債が5%を超えてるので、借りたら借りただけ得ではなかと。

課長補佐 他では、そういうところも出てきてます。本町の場合、借入額が予算規模に対して多いので、下げるためには一定抑制していかないと借金が増える。

委員 1. 3%で借金をして、国債などで持っていたら差額が入るので、たくさん借りた方がいいかなと思った。

課長補佐 現金を持っているところは国債や県債で運用されているところもある。水道会計では余裕がないため取り崩さないと支払が賄えないことが出てきます。今6億ありますが、結構ギリギリの状況です。一年分の料金が4月に一度に入ってくるわけではないので、3月までの支払いなどを考えると現金を持ってないと一時借り入れなど、別の費用が発生することになる。

課長 充当率を厳しめに見込んでいるのは、ここで自由度を持ちたいと思っています。委員からあったように、利率の低いお金を借りて現金を蓄えるという方法もありますので、そこは利率の変動を見ながら借りた方が得であれば借りて現金を貯めていく、そのためギリギリまで借りるシミュレーションにはせず、6割程度に抑えているところです。

会長 平均改定率20%は改定が必要でここに書いてあるわけですが、一応シミュレーションも作っていただいて細かく見たらいいんだと思うんですが、この短い期間で見るのは非常に厳しい。一応20%値上げを想定してシミュレーションを作っていただく、その中で基本料金、従量料金をどう割り振るかを含めて、一度シミュレーションを出していただいたらどうかと思う。実際にどれぐらい料金が上がるのか、実際に目で見、実感としてわかっていただけるのではないかな。そこを課長にお願いしたいのと、ただお金が足りないから値上げをするということだけではなく、事務事業の効率化、経営努力として、こんな取組をやっていることを示していただくことも非常に大事、必要だと。そのことが無かったら値上げに手を挙げていくということは我々も厳しいと思っているので、そこをしっかりと束ねていただいて、我々にもわかるように説明をしていただくことは必要だし、大事なことだと思います。皆さんよろしいですか。

会長 次の審議会に出していただく、準備はできますか。

課長 複数パターンを作って、組み合わせる格好になります。経費削減としてどんなことをやってきたかということも、それまでに整理して、提示させていただきたい。一点、付け加えさせていただくと、耐震化や施設の老朽化に関する投資も見越した上で、現金を確保して、そこに充てていくた

めの経営改善であることもご承知いただきたい。

会長 それでは議事の3番を終了して、4番、その他で、ご意見なり気が付いたことがあれば発言をお願いします。

委員 20%はどう考えても少し高いという印象があって、一般住民の立場では。

実際に答申を出したとして、議会で20%は、多すぎるから15%にしろとか、そういう形で認めていただけない場合でも、何とかそれなりの形で経営しないといけない。今までも何とか乗り越えてきたのかなと。そんなことを少し思いました。それともう一つは、現金預金の関係、特に災害時の想定の中で4億円の現金が手持ちとして必要ということだが、それを水道会計でどうしても持っていないとダメなのかどうか良く分からない。必要な資金だから有るところから持ってきたらいいじゃないか、そんなことを考えると、4億円は本当に水道会計で準備する必要があるのだろうか。他の見方として、計画の中で当然ながら4億円は必ず用意しておかないと後々の経営が難しくなることもあるので、目標額としてあると思う。この現金預金の必要額が大規模災害の対応ということの中で必要だという説明の仕方がよく分からない。理解ができないところです。

課長 委員からご指摘の部分は、災害時なので一般会計からでもお金が必要なら出してもらったらいんじゃないかというお話だと思う。ただ、公営企業法が適用されている事業で、災害時の費用も、水道事業で確保しておきなさいというのが示されており、このような提案をしている。激甚災害となったら90%の補助がありますが、当初の応急復旧は、やはり各事業者の方で資金の手当が必要であると、金融機関が発行している冊子の説明の中でもありましたので、やはり大規模災害時であっても他からの資金援助をあてに復旧する考えでは難しいと考えたところです。一般会計から一定の援助があるとは思いますが、それを最初からあてにしている、援助がもらえないとなれば水道の復旧も遅くなることに繋がりますし、結局は利用者の方にご不便をおかけする時間が長くなるおそれもありますので、最低限4億円は必要と思ってます。その4億円の説明として年間の支払額の半分である3億2000万円と応急復旧費用の1億円という話をさせてもらってると思います。半年間収入がなくてもその間に、一般会計から援助があるのであれば、4億円じゃなくて3億2000万円でもいいもわからないが、一般会計からの援助は、約束されたものではなく、あるかどうかわからないので、最低限必要な額は、事業者として確保する必要があるということとはご理解いただきたいと思います。

委員 話が違って申し訳ないが、福知山市で私立高校への寄付の関係でふるさと納税を活用するという話があった。特に能登半島の復旧の様子を見ている中で、耐震化の費用をふるさと納税で何とかならないか、PRすることも面白いと思った。能登があんな状態の中でお金がないから復旧も進まない、金がなかったから耐震化が進んでなかった。だから復旧も時間がかかっていると思う中で、与謝野町でも耐震化を進めないといけない。そのためにふるさと納税を使って全国の方に呼びかけをして、お金を集めることが、何かできないかと思うが。

課長 ふるさと納税については、前々回の審議会の委員さんからもご意見いただいております。下

水道に対して阿蘇海の浄化に役立っているのもふるさと納税を活用できるのかという話でした。ふるさと納税の制度も変わり目的寄付ができておりますので、そこに加えることは可能かと思えます。ただ、本町はふるさと納税で1億円を目指しておりますが、現状は5000万円程度なので現状から言うとは制度としては可能でもお金が集まるかどうかは別かと思えます。

#### 4. その他

#### 5. 副会長 閉会挨拶